

第2回 水道事業の持続性向上有識者会議 議事要旨

1 開催日時

令和8年1月29日（木曜日）14時00分～16時00分

2 開催場所

大阪市中央公会堂 2F 第6・7会議室

3 出席者

（委員）伊藤座長、水上委員、中村委員、熊谷委員
（水道局）西山総務部長、江原工務部長、大塚企画担当部長、
米澤企画課長、柿田経理課長、木内計画課長

4 議題

- (1) 水需要について
- (2) 施設整備のこれまでの経過と現在の取り組み状況について
- (3) 水道管の強靱化の推進について
- (4) 収支見通し（R8年度予算案反映版）について

5 議事要旨

《事務局》

- ・事務局より、議題の項目について説明を行った。

《有識者からの主な意見等》

(1)水需要について、(2)施設整備のこれまでの経過と現在の取り組み状況について

- ・市内の人口について、エリアごとの増減を踏まえたダウンサイジングの視点も必要ではないか。
- ・現在の整備計画は、30年程度のスパンのものとして理解するものの、大都市圏は当面人口維持が続くが、本格的な人口減少局面は2050年以降に到来することから、より長期の視点から、よりよい方策がないかどうかについても、検討する時期に来ているのではないか。
- ・従来のように「施設の規模に応じて必要な人員を確保する」という発想ではなく、将来確保可能な人員規模を前提として、その人数で運営可能な施設構成や容量を逆算して検討する視点も必要ではないか。
- ・浄水施設の施設能力を163万m³/日とする「適正規模化」は、あくまで2045年頃の姿であり、その後も需要減少に応じて変化し続ける前提で捉える必要がある。現在の適正規模を固定的に扱うのではなく、将来の継続的なダウンサイジングを見込んでおく

べきである。

(3) 水道管の強靱化の推進について

- 継続的に管路更新のペースアップを実現するためには、施工業者の担い手不足が課題であり、市として今後の発注量を示すなど、明確なメッセージを発信することが重要で、こうした働きかけによって施工業者側も人材確保に取り組みやすくなる。実施段階においても、こうした対話を継続してほしい。
- 最近入札不調(1社も応募がない)が増えているので、大阪市が管路更新ペースの引き上げに際し、長期的な発注見通しを提示することは、参入意欲を高めるうえでも重要。
- かつてのような発注者が上位に立つという発想ではなく、水道事業体と民間企業がWin-Winの関係を構築する、という姿勢で取り組んでほしい。

なお、これらの議論を踏まえて「[水道インフラの強靱化の推進について](#)」を公表

(4) 収支見通しについて

- 資産ごとに、充当率を設定するという考え方は合理的。他都市の例を見ても、違和感はない。ただ、今後、必要に応じて再検討するなど柔軟に対応してほしい。また、企業債の総額管理、必要資金残高の指標についても、次期経営戦略を見据えて検討を進めてほしい。
- 次期経営戦略の策定に向けては、物価上昇率については、日銀などの直近2、3年の見通しでも厳しい数値が示されていることや、2.8%の金利が長期間維持されるか不透明で今後の金利上昇局面に備える必要があることに留意してほしい。

なお、これらの議論を踏まえて「[水道事業の収支見通し（令和8年2月版）](#)」を公表